

平成 22 年 1 月 28 日

各 位

会社名 大阪製鐵株式会社
代表者名 代表取締役社長 永広和夫
(コード番号 5449 東証・大証第一部)
問合せ先 総務部長 中井 健
(TEL 06-6552-1441)

2011年度連結中期計画について

当社グループは前中期計画（平成 18～20 年度）において、需要に見合った生産・販売を基本に適正価格の維持・改善を進めるとともに、エレベータガイドレールの堺圧延可能化による全社プロフィットマックス体制の構築をはじめ、品質の高度化や製造一貫エネルギーコストのミニマム化等を強力に推進した結果、売上・収益ともに同期間の計画を上回る成果を上げてまいりました。

しかしながら、平成 21 年度につきましては、世界同時不況の影響により、かつてない減産の継続を余儀なくされていることに加え、国際マーケット商品化したスクラップ価格が乱高下するなど経営環境は一層不透明感を増しており、大幅な減収・減益（連結売上 620 億円 連結経常利益 75 億円）となる見込みであります。また、建築需要の長期低迷により当面需要は低水準が継続することが想定され、今中期期間中の環境は極めて厳しくなると思われます。

当社グループは、こうした厳しい状況のなかでも持続的成長を可能とする磐石な事業基盤を構築するため、2011年度までを実行計画とする連結中期計画を策定いたしました。

その主要な内容は以下の通りです。

— 2011年度連結中期計画（平成 21～23 年度）の方針 —

まずは、当該中期期間の最優先課題として、いかなる環境下でも確実な収益をあげ得る収益構造体質の強化を図ってまいります。さらに、将来の成長戦略に資する事業基盤強化のための諸施策を推進してまいります。

1. 収益構造体質の強化

1) 圧倒的なコスト競争力の構築

昨年から推進しております「Go ZERO 活動」を軸としたあらゆる無駄の排除活動を強力に進め、そのために必要な経営資源を積極的に投入してまいります。

2) 高級商品化の推進

今後、国内外でますます激化が想定される「大競争時代」に打ち勝つために、高級商品化へのシフトを加速していきます。

2. 将来の成長戦略に資する事業基盤強化

1) 国際事業展開の取組強化

当社は昨年、オーストラリアの One steel 社との継続取引に合意いたしました。今後も、成長が期待できる東南アジア等との連携を強化するべく、引き続き新たな可能性を検討・実行してまいります。

2) アライアンスの強化

これまで進めてきたグループ内外各社とのアライアンスを継続・強化することに加え、新たな連携等についても模索・検討してまいります。

3) 環境リサイクル技術の実機化及び省エネ・省 CO₂対策のタイムリーな実行

- ① 昨年操業を開始しました電気炉ダスト還元処理設備の早期戦力化を図り、完全ゼロエミッション化の実現を図ってまいります。
- ② 高い目標を達成するための省エネ・省 CO₂案件を検討し、各案件をタイムリーに実行してまいります。

4) 事業基盤の強化

(1) 人材育成の強化

昨年創設した CLO(最高教育責任者)を中心に管理者を含む一人ひとりが自ら意欲を持って仕事を楽しむ「Joy of work」を実現すべく、人材育成を強力に推進してまいります。

(2) 地域社会との共生

広く社会から信頼される企業であり続けるために、内部統制によるコンプライアンスの徹底を継続するとともに、安全・環境・防災等の法令を遵守し、お客様、地域をはじめとする多くの関係先と共生しながら、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

以上